

沖縄の博物館史と学芸員配置の歴史について
— 沖縄県立博物館・美術館を中心に —

園原 謙 宇佐美 賢

The history of museum and curator assignment in Okinawa
—focusing on the Okinawa Prefectural Museum and Art Museum

Ken SONOHARA, Ken USAMI

沖縄県立博物館・美術館，博物館紀要 第17号別刷

2024年3月15日

Reprinted from the
Bulletin of the Museum, Okinawa Prefectural Museum and Art Museum, No.17
March, 2024

沖縄の博物館史と学芸員配置の歴史について — 沖縄県立博物館・美術館を中心に —

園原 謙¹⁾ 宇佐美 賢¹⁾

The history of museum and curator assignment in Okinawa
— focusing on the Okinawa Prefectural Museum and Art Museum

Ken SONOHARA¹⁾, Ken USAMI¹⁾

Abstract

In 2023, we have hired two new curators. On the other hand, the curator who was employed at the old museum and played a central role in the construction of the new museum (Okinawa Prefectural Museum and Art Museum) (hereinafter referred to as “the museum”) is resigning (they will be reappointed at the age of 65) and is resigning. 2023 will be a year in which the generational change in curatorial positions will accelerate at once.

This museum opened in 2007 and will be celebrating its 17th anniversary in 2024. During this period, the number of visitors decreased by 80% compared to the previous year due to the long-term suspension of business due to the worldwide spread of the new coronavirus infection.

In the 79 years since the end of World War II, events that have never been experienced before have occurred, and the situation surrounding the museum has changed drastically.

In this paper, we would like to take this opportunity to summarize the activities of the museum in Okinawa and the development of curators as museum specialists, which are the main museum specialists, in the 79 years since the end of World War II. The challenges of diverse museum activities and the development and securing of human resources to respond to them are urgent issues.

Throughout the pre-war and post-war periods, Okinawan museums were responsible for the creation of museums in the early days, when school teachers were responsible for curatorial duties. In this paper, in the course of the fifth museum development from the postwar period to the present day, the history of curatorial duties (Assistant Administrative Officer, Supervisors of administrative positions) and the assignment of curators as specialized staff of the museum has changed along with the expansion of museum activities after the war.

We can see the history of the increase in the number of curators due to the expansion of the scale and maintenance of the facility, the expansion of curatorial activities that have increased as a result, and the acceptance of even larger collections.

1. はじめに

2023（令和5）年度は、新たに学芸員職2名を採用した。一方で、旧博物館から在職し、新博物館（沖縄県立博物館・美術館）（以下、「当館」という。）の建設の中心を担った学芸員（再任用期間最長の65歳満了）が辞職する。そのため、学芸員職の世代交代が一気に加速する年になった。当館は2007年に開館し2024年で17年目を迎え、この間に世界

的に流行した新型コロナウイルス感染症による休館での長期間の営業自粛などで前年比入館者数は8割減少など、戦後79年の中でこれまで体験したことのない出来事が起き、博物館を取り巻く内外の状況も大きく変化した。

一方で展示や施設運営上の設備は、老朽化した設備が散見され、修繕箇所も年々増加している。展示室内で使用する1千灯を超える大小の照明器具も、

¹⁾ 沖縄県立博物館・美術館 〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち 3-1-1

Okinawa Prefectural Museum & Art Museum, 3-1-1, Omoromachi, Naha, Okinawa 900-0006, Japan

開館当初の機材は廃番になり、省エネタイプの照明具のLED化は必須になっている。展示業務については、一昨年（2022年）、沖縄県の復帰50年を記念した2つの展覧会を開催したばかりであるが、2025（令和7）年には戦後80年、2027（令和9）年には開館20周年を控えており、周年記念の展覧会の計画も目白押しで、学芸職を担う人材整備は喫緊の課題である。

全国的には、2000（令和2）年5月に「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律（略称：文化観光推進法）」が施行された。また2022（令和4）年4月には「博物館法の一部を改正する法律」が公布され、1951年に制定された博物館法は約70年ぶりに大幅改正され、2023（令和5）年4月1日から新たな制度に移行し、日本の博物館を取り巻く状況や社会が博物館に求めるニーズも大きく変化しつつある。

本稿では博物館を取り巻く内外の変動の激しいこの機会に、戦後79年の当館を中心とした博物館づくりの中で、沖縄における博物館の活動内容と主体となる博物館専門職員としての学芸員職の整備状況の歴史を振り返るとともに、今後地域社会から求められる多様な博物館活動の課題とそれに対応する人材の確保について提言し、より充実した博物館活動の指針としたい。

2. 戦前の博物館と館員

戦前の沖縄県の博物館史を語る上でも特記される場所がある。かつての琉球王国の王城の敷地内にあった沖縄初の本格的な博物館づくりが行われた記念碑的な場所である。その博物館づくりの主体になったのが、「教育上の施策を翼賛し、本県教育の普及改良及び上申する」ことを目的に1886（明治19）年に組織された沖縄私立教育會、のちの沖縄県教育会である。同會は事務局を尋常師範学校内に設置していた。同会の尽力により、一般公開¹を目的とした常設の博物館施設の萌芽は、1924（大正13）からの郷土参考館建設の必要が認められ資料収集に乗り出した時からで、当初から昭和会館に設置された陳列室の設置は暫定的な措置であった。²昭和会館は、昭和天皇即位の御大典事業の一環で、教員らによる小学生児童ノート印税収入や寄付金などの浄財

によって、1932（昭和7）年11月に那覇市旭町に建てられ、2階建て施設の階下の一室が教育参考館として利用された。ただその展示状況や展示面積、運営状況については不明である。仲吉朝宏は（博物館）が「開館するまで」の寄稿で引っ越し作業の詳細を報告しているなかに、教育参考館の実情が少し読み取れる記述がある。引っ越し作業や開館まで「館員は大立ち回りで休む暇もなかった」³と記しているの、館員が複数名いたことが理解できる。沖縄郷土協会は首里市との賃貸契約の当事者で、郷土博物館の事務を執り行っていた。教育参考館に関しては少なくとも島袋と仲吉の少なくとも2名の館員を数えることができる。それでも1934（昭和9）年には堀井沖縄県教育会前会長の発案をきっかけに1935年には首里城北殿移転計画が提案されている。大正末以降沖縄県教育会は本格的な博物館づくりをめざしていたが、その際の昭和会館の陳列室の役割は新館設置にむけての資料保管のための準備室的な役割であった可能性がある。

沖縄県教育會附設郷土博物館についての詳細は割愛する（「沖縄県教育附設郷土博物館について」（拙稿2002）を参照）。かくして沖縄県教育會附設郷土博物館は1936（昭和11）年7月4日に開館することができた。「沖縄県教育會附設郷土博物館規程（昭和11年7月）」には、館の運営規程9条で構成されているが、第4条には職員配置が次のように規程されている。「館長1名（教育會長之ヲ囑託ス）、主事（一名教育會長之ヲ任命ス）、幹事若干名（全上）、助手（若干名（全上）」⁴実際の郷土博物館の人員は、1936年の歳出経費の人件費を見る限り、幹事1名（仲吉朝宏）、助手1名が確認できる。⁵島袋源一郎は無給で、実質的な館長職をボランティアで担っていた可能性があり、郷土博物館は3名体制で運営されていた。ただ、島袋は地上戦が始まる3年前の1942年に58歳で亡くなった。島袋が沖縄戦を生き抜いていたならば、廃墟となった首里を目の当たりにしてどのように考えたかと思うと胸が締め付けられる。島袋と親交があった歴史家の東恩納寛惇は当時、島袋の早世を次のように悼んだ。「この事業が殆ど源一郎君独力の経営であったことは驚く外ない。この博物館の特色は、歴史、地理、民俗、産業殆ど文化の全部門に亘ってムラなく網羅

されている点である。彼は郷土を知れる事自分の家庭と同様で、何処に何が在り、誰が何を有って云う事を袋の物を探るが如く知って居た。」⁶と島袋の博学ぶり、博物館づくりや運営の熱意、人脈と信望を賞賛している。今流に言えば、島袋は館長と学芸員の役割を果たしていたことが窺える。

郷土博物館は開館以来、沖縄の歴史と文化を知る上で重要な拠点のひとつになっていることが1939(昭和14)年に沖縄武徳殿の開館式に臨席した林銑十郎元内閣総理大臣の視察関係資料に記される。林一行は沖縄県教育会附設郷土博物館や沖縄神社拜殿内の二階陳列所や中城御殿などを視察する記録が残っている。同一行のスケジュール管理を行っていた沖縄県側の事務局は大日本武徳会沖縄支部長を兼務していた沖縄県知事淵上房太郎の配下で沖縄支部副長を務めた県警務部長(山内隆一)で、作成した日程表の中には郷土博物館が含まれており、その施設のみ島袋源一郎が案内人として特記⁷されている。

3. 戦後の博物館と館員

王都首里も、いわゆる鉄の暴風にたとえられるように、砲爆撃に晒された。1945年年末頃から住民は米軍が設置した住民収容所から出てやっと自身のムラに戻ることができた。

戦後沖縄の博物館の歩みは、戦災の焦土の中から関係者が文化財の残欠を収集し、展示・公開したことに始まった。終戦直後に収集、収蔵された被災(戦災)文化財は耐火性の強い石碑や石造美術品が中心であった。その後、様々な分野の資料が収集、寄贈され収蔵資料が増大していく。そのため、多様な資料を保管、管理、調査研究し、その成果を展示することができる学芸員の役割が求められるようになってきた。

便宜上、戦後の博物館づくりにおける学芸員配置の歴史を時系列で4つに分けて紹介してみたい。1番目の博物館づくりは、沖縄陳列館(沖縄民政府立東恩納博物館)、2番目の博物館は首里市立郷土博物館、3番目の博物館はこの二つを統合した沖縄民政府立博物館をさすことにする。

第1の区分では1番目～3番目までの博物館づくり(1945～1966年)で、首里当蔵町に設置された琉球政府立博物館までとしたい。この時期は、二つ

の博物館の統合と資料の一元管理、残欠資料の収集活動に専念した沖縄の博物館活動の萌芽期といえ、今日のような厳密な学芸職としての役割はなかった頃である。

第2の区分は、旧中城御殿跡に設置された琉球政府立博物館及び復帰直後の沖縄県立博物館(4番目に設置された博物館)で勤めていた学芸員を第1世代と呼ぶことにする。また、復帰後に配置され2006年までの沖縄県立博物館時代に在職していた学芸員らを第2世代とよぶ。筆者(園原)はこの世代に該当する。そして、5番目の博物館づくり(おもろまち在の博物館・美術館時代)において採用された学芸員及び教育庁より主事や学芸員(主任学芸員)として異動してきた教員を第3世代と定義したい(筆者の宇佐美はこの世代に該当する。)。ここでいう「世代」はジェネレーションという意味ではない。

博物館の専門的職員としての学芸業務(主事補、主事)や学芸員の配置の歴史は、戦後の博物館活動の拡充と合わせて変遷していった。施設の規模拡充や整備状況、それに伴い増加してきた学芸活動の状況、さらに大きなコレクションの受入れなどを契機に学芸職の増員の歴史をみることができる。

(1) 1945年～1966年(博物館萌芽期)の職員配置状況

戦後2年目の1947年当時、沖縄民政府立東恩納博物館(石川東恩納)と首里市立郷土博物館(首里汀良)の職員数では前者が4名程度、後者が4名程度であったとされる。前者は大嶺薫が館長を務め、後者は豊平良顕が館長を務め、管理職、一般事務職、作業員、米国民政府としての関連で通訳職が1948年～1956年⁸まで続いた。戦後の第一世代の学芸員職を厳密に定義することはできないが、館長が率先して資料収集に奔走していたことがわかる。館長の豊平良顕、原田貞吉をはじめ上間正論、外間正幸らに加え、今日私たちが定義する学芸員職のはじまりは、主事補の行政職名ではあったが1955(昭和30)年の下地寛清からとされる。1959(昭和34)年からは下地に代わり、大城精徳(1968年まで在職/1928-2007)が着任した。両名とも元々高校教諭から博物館へ着任した。特に大城は旧大里村出身で沖縄県立中学校学徒(農林鉄血勤皇隊)として

従軍し、沖縄戦を生き延びた（第42期卒）⁹。1950年米国留学を経て帰郷し、1952年に社会科の高校教諭をしながら美術を専門的に学ぶために武蔵野美術大学通信教育を受講するとともに、名渡山愛順に洋画の手ほどきを受けた。その頃は、第4番目の博物館づくりの構想が出始めた頃であった。大城にとっては、念願の美術工芸の仕事が舞い込む機会になった。¹⁰1966年の第4番目の博物館づくりでは大城の米国留学の知見も反映されていたのではないかと推察する。

（2）近代的な博物館づくり（1966年～1974年）

1966年からの首里大中（中城御殿跡）における4番目の博物館づくりでは、1974年には国の社会教育施設整備費事業を活用して2階部分に美術工芸室（462㎡）、民俗展示室（435㎡）、企画展展示室を造築した。これまでの博物館機能ではなかった2階席も加え延べ630席余の講堂の施設整備を行うことで、教育文化発信の拠点として博物館活動は大きな成長を促し、発信力を強化することができた。博物館は、人々にとって貴重な資料の収蔵機関であるが、対外的には常設展示や様々な展覧会を観覧するだけでなく、自然、歴史、文化の多様な研究者が集まり、研究成果や新たな知見を集積することができた。さらには人々の文化の交流の拠点として現在の活動の起点を作った。

第1世代の学芸員職は1967年度からは従来1名の学芸員職が、3名増員され4名になった。1967年に博物館の民俗担当の学芸員職として着任した上江洲均（1937-2017）は、琉球大学民俗研究クラブを立ち上げの中心的な人物で、高校の国語教諭から異動してきた。1967年から1971年まで考古学の学芸員職を勤めた玉城盛勝、1970年に宮城篤正（1939～）は本島北部中学校で美術教諭から学期途中から博物館への異動を命じられたという。宮城は第1世代の大城精徳の教え子¹¹で、師弟が学芸員職として同時期に働く微笑まし光景がみられた。宮城は1982年まで勤め、出身地の浦添市の図書館や美術館の立ち上げ等で活躍したが、『沖縄県立博物館50年史』（1996年）の「博物館の思い出」¹²に3番目の博物館づくりの苦労話を寄せている。「県立博物館は戦後の混乱期から長年にわたってたくさんの資料収集

がなされてきたが、人手不足によって収蔵庫に詰め込められ、収蔵品の台帳整理が殆ど手つかずの状態であった。また、総合博物館としての分類方法の検討、台帳様式の変更、資料と台帳との照合作業、個々の資料の調査分析データの作成、破損資料の修復作業、日常業務の中における撮影立ち会い、貸出し・返却作業、取材や来館者の案内、団体受入れ等々」と限られた職員での作業の繁雑さは今日と何も変わらない。そんな中でも楽しい思い出として「私たち学芸員は外部の研究団体と自由に相連携・協力して活動することができた。学芸員室には、沖縄民俗研究会、やちむん会、沖縄考古学会、沖縄県文化財保存修理協会等の事務局がおかれ、お互いにその事務局の仕事も受け持っていた。したがって、会議とか研究会、展示会なども博物館の会議室やホール・展示会等を借用して活動することができた。そのことによって、いつでも多くの研究者が出入りして活気に満ち溢れていた。」と回顧する。また、新田重清は玉城盛勝の後任で1972年高校の社会科教諭から77年まで博物館学芸員として勤めた。

以上のように、第2世代による博物館づくりでは、県内中高校で活躍する優秀な教員たちが学芸員として新博物館に着任し、資料収集、調査研究や展覧会、教育普及などの業務に従事した。この伝統は、戦前の沖縄県教育会が設置した沖縄の博物館づくりと軌を一にし、教授法に長けた学校教諭が調査研究に果敢に挑んだ歴史でもあった。

（3）教育プログラムも積極的に発信する博物館づくり（1974-2006）

博物館は1974年5月から講堂を活用した文化講座のプログラムを本格的に実施した。当時美術工芸・教育普及の担当の渡名喜明は、『『復帰』を契機として沖縄の文化を見直そうという動きが起こり、県内の他の機関・団体でもこの種の講座が一、二開設されていたが、展示の隙間を埋めるものとして博物館でも文化講座を開設しようということになった』¹³と定期的な文化講座の開設のきっかけを述べている。

復帰後、沖縄県立博物館は、琉球政府時代の社会教育法ではなく日本の博物館法（1951年制定）の法令に拠ることになり、博物館法で規定される専門

職員としての学芸員を配置することになる。復帰前後の「館報」の職員構成のなかで、従来の「学芸職」と使用された職名が「学芸員」と明記されはじめたのは、1973年度実績を紹介した『沖縄県立博物館館報No.7 1974』である。¹⁴ただ、国家資格としての学芸員資格を取得しているわけではなく、博物館の職名としての学芸員である。当時沖縄県立博物館を所管した沖縄県教育庁社会教育課（現在の生涯学習振興課）は、博物館法に基づく登録博物館及び博物館相当施設の登録を推進しており、そのモデルケースを所管の県立博物館に求めたと思われる。登録博物館の資格を満たすためには学芸員資格取得者が必要であった。そのため、文部省所管の国立社会教育研修所¹⁵が主催する学芸員資格のための講習会に積極的に参加させた。沖縄県立博物館が沖縄県の第1号の登録博物館として登録されたのは1981年（昭和56）3月30日のことである。館報の「日誌抄」には、1975（昭和50）年6月の項目に「学芸員講習のため大城逸郎、渡名喜明両学芸員東京へ」¹⁶や、昭和62年11月18日の項目に「日越国昭、与那嶺一子東京へ学芸員研修のため出発（12月9日まで）」¹⁷と記載され、組織的に博物館が学芸員資格の取得に努めていたことがわかる。筆者（園原）も平和祈念資料館在職中の1984（昭和59）～1985（昭和60）年度にかけて文部省社会研修所主催の約1カ月間研修（前後期2ヶ年間）延べ2ヶ月間の研修を受講し、文部省が発行した学芸員資格を取得した。その時に、沖縄県からは筆者（園原）をはじめ県立博物館（津波古）、本部町立博物館（国場）、名護博物館（仲本）、貝類標本館（仲嶺）の5名で受講した。

渡名喜は復帰後の1973年から博物館の学芸員（美術工芸）として新採用され従事している。渡名喜の前任者が大浜用光（1972年のみ従事、総務局広報課から異動）だが、それ以前の美術工芸担当は大城精徳（1954年から1971年まで17年間美術工芸の専門職として勤める）であった。戦後の博物館萌芽期を知る職員が博物館を去り、この頃に最初の世代交代がみてとれる。また、1977年度からは「学芸」部門から分かれて、学芸係と教育普及係の2係制が導入された。その2年後1979年度（昭和54）から、離島や本島北部の県民から不便をきたしている人々に博物館利用の促進を図る目的で、移動博物館

（2008年度からは「移動展」に改称）が開催された。博物館は、施設から出て社会教育機関としての県民により開かれた事業を開始した。第1回目は、具志川村（2月27日～28日）仲里両村（2月29日～3月1日）の現在の久米島町を皮切りに、北部や離島で毎年開催された。基本は、「沖縄の自然と文化」に関わる写真パネルが多く展示されていたが、第3回の粟国村（1981年度）からは、専用の組み立て式展示ケースをつくり、美術工芸品等の実物資料も展示され、年々充実してきた。また、第7回平良市（現宮古島市1983年）や第8回石垣市（1984年）では恐竜を中心に先カンブリア時代から新生代までの古生物の展示を行った。現在、移動展で子どもたちに最も人気のある、高さ4.9mの恐竜サウロロウスの展示は、第20回国頭村（1995）から始まった¹⁸。この事業は今日まで続く離島振興対策としても位置づけられ、40年余り継続する博物館の伝統行事であり、世代を超えて県民に親しまれる博物館づくりを体現しており特筆されることである。

（4）おもろまちでの博物館づくり（2007～2023）

2007年に首里から現在の地、那覇副都心のおもろまちに移転新築して、戦後5度目の博物館づくりによって誕生したのが沖縄県立博物館・美術館である。博物館新館構想は、1990（平成2）年度に始まって、実際に建設工事に着手したのは2004（平成16）年からであった。計画から建設工事に着手するのに14年間を要した。

21世紀の博物館づくりは『沖縄県立博物館基本構想』（1990年）、『沖縄県立博物館新館建設基本計画』（1993年）、『沖縄県立博物館新館展示計画』（1995年）、『沖縄県立現代美術館（仮称）・博物館新館公開設計競技』（1996年）、『沖縄県立博物館新館展示基本設計（設計説明書）』（1997）の流れで進められた。ここでは詳細は割愛する。

2003年4月には博物館・美術館を建設するチームが教育庁に文化施設建設室に設置された。総務班（室長、副参事含め4名）、博物館班（3名）、美術館班（5名）、建設班（4名）の4班体制で、非常勤職員4名を含めて総勢20名がこのプロジェクトの先頭にたった。

当時、博物館には、資料整理、移転作業、新館展

示設営作業と山のような作業があったことから、旧博物館は1年ほど休館して新館の展示づくりに専念してほしいと強く願ったが、博物館が休館したのは2006年4月からであった。2600㎡の常設展示工事の安全祈願祭は7月に行い、床のタイル張りから展示ケースの設営、ステージ設置、電気照明設備を行った後で、資料配置やキャプション設置を行った。収蔵資料の整理、移動をはじめ、AVやPCコンテンツづくり、レプリカ製作など展示設営に1年半を要した。詳細は拙稿「博物館づくり—沖縄県立博物館新館常設展の場合—」（園原2008）を参照いただきたい。

常設展示と教育普及の拠点施設であるふれあい体験室づくりでは、筆者（園原）が所属した文化施設建設室が、展示業者と博物館現場の学芸員との仲介を行う役割に徹した4ヶ年であった。2003（平成15）年10月から2007年10月までの丸4年間で、自然史、考古、美術工芸、歴史、民俗、教育普及の6つの分野別会議、個別会議、さらには全体会議の延べ会議数は延べ200回程度をこなした。学芸員の努力もさることながら、監修者の指導、協力は計り知れないものがあった。関わった全員が新しい博物館づくりに期待し、新館の常設展示をよりよいものにしたいと願った。関係者各位の情熱のおかげで、この一大プロジェクトは完成し、2007年11月1日の県民公開の日を迎えることができた。

ここでは1993年の新館建設基本計画から、2007年に新館が開館し現在に至るまでの学芸員配置の歴史をふりかえたい。1993年の新館建設基本計画には、管理部門（情報管理・保存科学）、学芸部門（海洋・地質・動物・植物・環境・美術・工芸・考古・歴史・民俗）を置くとあり、それぞれに学芸員を配置する計画であった。2004年には2007年の新館開館に向け、配置する学芸員の分野と人数が議論され、博物館学芸員を20人（学芸課13名—課長1名・学芸員12名+教育普及課7）配置する計画が挙げられた。しかし指定管理者制度を導入することにより、教育普及担当は1名を残し、6名は削減（削減分は指定管理者で対応）することになった。学芸課学芸員の内訳は、自然史4名、歴史1名、考古1名、民俗1名、美術工芸2名、保存科学1名、情報管理1名を想定していたが、実際は、保存科学や情報管理

の人員は削減された。また、従来の博物館にはなかった新館での特筆されることは、人骨化石港川人の共同管理を東京大学と行うために、人類学担当2名が増員されたことである。一方で、指定管理者制度導入によって、旧博物館時代の教育普及課員4人から1人に削減されたことは想定外のことであった。指定管理者制度が行政改革の一環で、トップダウンで有無をいわず実施されたことは、不本意であった。新館建設時に20数回の図面変更した中には、指定管理者を想定した居室の構成はされていなかったため、できあがった居室の中で無理にやりくりをした実態があった。

第3世代の学芸員は、新たに新設された人類学2名に加え、第2世代の学芸員（美術工芸、民俗）の定年にともない、美術工芸担当2名、民俗担当1名、地質1名、歴史（近現代）1名（次年度予定）、一部転職に伴い人類学1名と民俗1名の延べ7名が新たに県立博物館・美術館博物館班の一員になった。第3世代までの主流を成していた教職員の構成も今年度で生物担当1名、歴史（近現代史）担当1名、班長（地質：筆者 宇佐美）1名を残すのみとなった。長年の蓄積収集されてきた資料や博物館の実績は年輪のごとく刻まれてきたが、新しい博物館づくりは、いわゆるZ世代と呼ばれる若い人材によって担われることになる。

（5）文化財を取り扱う専門職としての博物館学芸員と文化財保護行政専門員の交流

博物館学芸員と文化財保護委員会（教育庁文化課）の専門員の専門性は、文化財資料調査や貴重な文化財など資料を取り扱う点などで共通点が多く、両者は主だった異動先になった。琉球政府文化財保護委員会は復帰に伴い1972年5月15日からは教育庁文化課に業務が引き継がれた。同課は当初、文化係・文化財班合計11名で開始されたが、基地内調査や沖縄海洋博覧会に向けた国道等の改良工事など遺跡発掘調査の需要が高まり、特に考古学を中心とした専門員を選考採用を実施し、1978年からは主任専門員職が配置された。

1968年頃に学校教諭から文化財保護委員会に異動したと思われる知念勇は1978年には博物館の学芸職として異動しており、復帰後博物館の学芸職に

いた渡名喜は1982年に文化課へ異動している。渡名喜の後任には、1976年頃に文化課の専門員であった上江洲敏夫が博物館へ異動した。他に文化財保護委員会時代以降、文化課に在職していた専門員であった宜保栄治郎、糸数兼治、知念勇をはじめ当真嗣一、上江洲敏夫、日越国昭、大城学、大城将保、大城慧、筆者（園原）なども文化課専門職から博物館の学芸職へ異動した組である。博物館行政と文化財保護行政は密接な関係にあると思われるので、文化財保護委員会の復帰前の歴史についても少し触れておきたい。

文化行政の中では、琉球政府文化財保護法（1954年）はいち早く法整備が行われた。事務局は文教局社会教育課に置かれ、1957（昭和32）年に事務局設置に関する文化財保護法の一部改正で、委員長が非常勤から常勤職になり、事務局には事務局長（亀島人徳）を含め主事（新城徳祐）、主事補（平敷潔）、の3名¹⁹が専門職員として配置された。その後事務局の人員は年々拡充強化され、文化財保護活動が一段と充実することになった。1964年（昭和39）には事務局長（平良昌一郎）以下6名体制²⁰（1級一般事務職 多和田真淳・新城徳祐、2級事務職1名、3級建築職1名、非常勤職員（1級自動車運転職）の体制がみれる。1968年時点では局長・総務職員5名と専門職員で5名【文化財調査官2名（多和田真淳・新城徳祐）、2級一般事務職（知念勇、山川修）、3級建築職（上間啓三）】合計10名²¹で構成される。復帰直前の1972年（昭和47）2月には、源武雄委員長以下4委員、事務局には局長（外間宏常）以下総務課7名、文化財調査官4名【2級文化財保護職3名（宜保栄治郎、糸数兼治、上間啓三）、3級文化財保護職1名（知念勇）】の合計11名の体制²²ができ、復帰にともなう琉球政府時代に指定された史跡、名勝、天然記念物、特別重要文化財、重要文化財の国指定や県指定の移行作業に多忙をきわめたと聞く。同調査官らは博物館同様に教員から抜擢され配置された。その後教育庁文化課の専門員職は選考試験によって採用され、復帰10年後の1982年には、主任専門員4名、専門員7名を擁し、行政職の中で自然系、人文系の文化財保護に関わる調査事業に従事していった。

ここに戦前から一貫して学校教員らが博物館の学

芸員職や文化財保護行政の文化財調査官や専門員職を担っていた実態がみえてくる。

5. むすびにかえて

戦後79年目の2024年、博物館も戦後の歴史とともに歩んできた。戦後間もない焦土と化した中の絶望の時代に、文化創造の灯火を求めて希望の火を託し博物館を支えてきた多くの内外の方々に、心から敬意を表したい。5番目の博物館づくりは、県民に開かれた博物館づくりを視認できるよう、敷地の境界を跨ぐことができるようにしたが、この17年間の活動を通して本当に「開かれた博物館」づくりができたかどうかは絶えず自問してきたことである。「旧博物館のように気軽に博物館に来れなくなった。立派な施設になって敷居が高くなった」の声に心苦しさを感じてきた。学芸員は居室に閉じこもってしまっ、旧館より大きな特別展示室、企画展示室、さらには、常設展示室（部門展示室）の年数回の展示替えと業務量の煩雑に日々忙殺されている実情がある。開館10周年、戦後50年、さらに80年の周年事業を求められ展示室の運営に日々頭を悩まされている。本来は収蔵資料とじっくり向き合う時間が必要だが、それも十分でないと思省する日々である。

博物館学芸員は全国的に世代交代の時期になり、各都道府県や市町村立博物館の学芸員採用の応募が全国的に行われているが、思うほどの希望者はいないと聞く。人事委員会もルーティン化された定期的な一般行政職採用試験のように年度月上旬に募集が行われるのではなく、年末の時期に採用公募が行われたりする。選考採用の難しいところは、6ヶ月の試用期間を経て本採用された専門職は、異動先が限られてしまうため代替が効かないことにある。少数精鋭の職種なるが故の難しさがある。博物館は、展覧会を担当する職員は、2、3年前から準備を行い、展覧会当該年度は、展覧会準備に年間を通して忙殺される。

欧米では博物館スタッフは多様な職種で構成される。資料登録担当、展示デザイン担当、資料修理担当、研究担当、教育普及担当のように分業化されている。しかしながら日本の学芸員は、ほぼその総てを横断的に行う必要があり、専門外でも一通り理解することが求められる。

筆者(園原)ら第2世代学芸員が去ることで、旧博物館時代の県直営の運営手法や記憶は行政記録の中のみで、実体験上の経験値は失われてしまう。博物館の運営管理のノウハウは指定管理者に依存する体質になりつつある。仮に指定管理者がみつからなくなった場合の対応ができるかは、博物館の健全な施設運営のあり方を考える上で常に意識の俎上に載せる必要がある。

これまで優秀な教員たちによって、博物館はよりよき活動が形作られ、支えられてきたが、今後数年のうちに教員職が本業の学校現場に戻った時こそ、第5番目の博物館づくりの中で採用された第3世代学芸員が正念場を迎える。

表1は博物館79年間の分野別学芸職等の変遷を示したものである。本年度改正博物館法に基づき、新たな博物館登録制度が始まった。従来の社会教育法のみならず、文化芸術基本法に基づく、博物館の健全な発達が謳われる。博物館が地域の教育文化、さらには文化観光の拠点であることについての異論はないが、地域に息づく地域社会に支えられて成長させてきてもらった社会的施設であることに関して、最も重要なことは運営の主体を担う学芸員に拠るといわざるを得ない。どのような資料を収集保管し、何を調査研究を行い、いかに人々に共感できる展示活動を行い、地域や学校教育と連携を図った魅力ある博物館として教育的な発信ができるかは、学芸員が常に意識をしないといけないことである。

博物館は次代への貴重な自然、歴史、文化遺産を保管、取り扱いさせてもらっている特別な社会施設であることを忘れないでほしい。そして運営の中心を担う学芸員像は、公僕として向学心に燃え、熱心で自省と謙虚な気質を備えたとともに施設のあり方同様に県民に親しまれ愛される人材であってほしいと願わずにはいられない。

筆者の学芸員としての矜持は、この地で79年前の戦禍をくぐった博物館資料との出会いに感動する心を持つこと、それらを大切に保管してきた人々に敬意を表し、その資料に寄り添う共感力と熱血力をもつことだったと思う。洗練でスマートな学芸員が求められる時代である。学校の教諭同様に博物館の学芸員の働き方改革も不可欠で、ゆとりのある文化創造の拠点としての博物館づくりが、求められる。

博物館が地域社会の歴史、文化のアイデンティティを確認することができる拠り所となり、絶え間なく文化の泉が湧き出る場所であることを願いたい。

脚注

¹ 昭和初期の沖縄県師範学校(1931年頃)や沖縄県女子師範学校(1934年頃)でも「郷土室」を設けて、博物資料の収集を行っていたが、これらは学校の教育活動の一環で行われていたもので、広く一般公衆を対象にした博物館施設ではないと解する。郷土室設置の背景には、文部省の師範学校を対象に1931年、32年に交付された「郷土研究施設費」を契機に全国的に整備する状況が報告される。

² 「郷土博物館開館式」『沖縄教育No.240』(沖縄県教育会 1936年9月号)40p.

³ 「開館するまで」前掲書43p.

⁴ 前掲書59p.

⁵ 前掲書62p.

⁶ 『沖縄教育 No.309』(昭和17年5月号)の故島袋源一郎氏追悼号の中で東恩納寛惇が「源一郎君の事ども」(7-11p.p.)と題して追悼文をよせている。

⁷ 園原謙「資料紹介 沖縄武徳殿開殿式関係資料について 一戦前の沖縄空手家の記念碑的演武と戦時下の沖縄県の県外VIPの接遇方を中心に一」『沖縄県立博物館・美術館 博物館紀要 No.16』72p.

⁸ 『沖縄県立博物館50年史』(1996)の「博物館機構・職員の変遷」には1947年から紹介されているが、東恩納博物館の部分は含まれていない。269p.

⁹ 沖縄県立農林学校同窓会編『沖縄県立農林学校同窓会誌第1号』(1979年3月)331-341p.pの「第42回卒業生名簿」には、219名の同級生名簿が記されるが、うち38名(17%)は戦死した。

¹⁰ 豊見山愛「クリマとローカルリズムー画家・大城精徳の仕事」『沖縄県立博物館・美術館 美術館紀要 No.9』(32-46p.p.)

¹¹ 豊見山愛 前掲論文37p.

¹² 宮城篤正「博物館の思い出」『沖縄県立博物館50年史』(沖縄県立博物館1996)197-198pp

¹³ 渡名喜明「教育普及活動の組織化に向けて」前掲書23p.

¹⁴ 『沖縄県立博物館館報 No.7 1974』には、1973

年（昭和48）12月31日現在の職員構成は12名。
内訳は館長1名、学芸員4名、庶務係長1名、主事
4名、技師1名、用務員1名。

¹⁵ 国立社会教育研修所は、当時の文部省の出先機関
で1965年7月に設立され、博物館に在職する職員
の資格取得のために1966年4月から第1回学芸員
研修を開催した。

¹⁶ 『沖縄県立博物館年報 No. 9』（昭和51年8月31
日）1p.

¹⁷ 『沖縄県立博物館年報 No. 20』（昭和62年8月
31日）1p.

¹⁸ 『沖縄県立博物館50年史』 100p

¹⁹ 『琉球政府行政政府職員録』（琉球政府行政主席官
房人事課 1958年12月10日） 191p.

²⁰ 『琉球政府行政政府職員録』（琉球政府内務局人事
課 1964年7月1日） 393p.

²¹ 『職員録』（琉球政府総務局 1968年2月15日）
343-344p. p.

²² 『琉球政府職員録（1972年版）』（琉球政府総務
局行政部人事課 1972年3月15日） 353p.

琉球政府総務局編『職員録』（1968年）

琉球政府総務局行政部人事課編『琉球政府職員録
（1972年版）』（1972年）

参考文献

沖縄県教育会『沖縄教育 No. 240』（昭和11年8
月号）

沖縄県教育会『沖縄教育 No. 309』（昭和17年5
月号）

沖縄県立博物館・美術館 博物館班編『沖縄県立博
物館・美術館 博物館紀要 No. 16』

沖縄県立博物館『沖縄県立博物館50年史』（1996年）

沖縄県立農林学校同窓会編『沖縄県立農林学校同窓
会誌第1号』（1979年3月）

沖縄県立博物館・美術館 美術館班『沖縄県立博物
館・美術館 美術館紀要 No. 9』

沖縄県立博物館編『沖縄県立博物館年報 No. 9』
（1976年）

沖縄県立博物館編『沖縄県立博物館年報 No. 20』
（1987年）

琉球政府行政主席官房人事課編『琉球政府行政政府職
員録』（1958年）

琉球政府内務局人事課編『琉球政府行政政府職員録』
（1964年）

